

平成28年度

新地方公会計制度による財務書類

- 一般会計財務 4 表
- 全体会計財務 4 表
- 連結会計財務 3 表

平成29年 3 月



○ 財務書類の説明

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS)	○貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。 ○資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト 計算書 (PL)	○行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と、その行政サービスを提供した結果得られた収益又は損失を表したものです。 ○行政サービスを提供するために要した経費と、受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。
純資産 変動計算書 (NW)	○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。 ○過去及び現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。
資金収支 計算書 (CF)	○歳計現金（資金）の入出金の情報を3つに区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです

○ 財務書類の補足説明

財務書類		内容		
貸借対照表 (BS)	資産の部	有形・無形固定資産	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、物品です。	
		投資その他の資産	出資金、貸付金、基金等です。	
		流動資産	現金預金、未収金、基金等です。	
	負債の部	固定負債	村債や退職金等、将来にわたり返済や負担する債務です。	
		流動負債	賞与等翌年度に返済や負担する債務です。	
純資産の部		これまで納められた村税や国県支出金等、過去及び現世代が負担したものです。		
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用 (業務費用)	人件費	職員給与、議員報酬等です。	
		物件費等	物品の購入費用、委託料、施設修繕費、減価償却費等です。	
		その他の業務費用	村債の償還利息等	
	経常費用（移転費用）		生活保護や医療費等の社会保障給付、村民や他団体等への補助金等です。	
	経常収益		使用料・手数料、分担金、負担金、寄付等です。	
	純経常行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。	
	臨時損失		費用のうち、臨時に発生するものであり資産売却損等です。	
臨時利益		収益のうち、臨時に発生するものであり資産売却益等です。		
純行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。		
純資産 変動計算書 (NW)	純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストと同額です。	
	財源		税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等です。 国庫補助金：国庫支出金、県支出金等です。	
	固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増加に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が逆になります。	
	資産評価差額		保有する資産の評価差額や市場価格のある有価証券の時価評価による差額です。	
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等です。	
純行政コスト		貸借対照表の純資産額と同額です。		
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支		村が実施する経常的事业や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及びその他の特別な活動から生じる支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	投資活動収支		村が実施する投資的的事业に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	財務活動収支		村債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,283,574	固定負債	3,451,310
有形固定資産	8,636,575	地方債	3,046,005
事業用資産	5,659,569	長期未払金	-
土地	1,412,763	退職手当引当金	405,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,268,118	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,978,902	流動負債	417,763
工作物	2,887,595	1年内償還予定地方債	297,569
工作物減価償却累計額	△ 930,005	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,621
航空機	-	預り金	95,573
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,869,074
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,249,822
インフラ資産	2,817,659	余剰分（不足分）	△ 3,458,583
土地	27,517		
建物	22,472		
建物減価償却累計額	△ 13,270		
工作物	6,134,442		
工作物減価償却累計額	△ 3,353,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	817,482		
物品減価償却累計額	△ 658,135		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	646,999		
投資及び出資金	354,704		
有価証券	23,385		
出資金	331,319		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,122		
長期貸付金	500		
基金	284,280		
減債基金	-		
その他	284,280		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 607		
流動資産	3,376,739		
現金預金	408,856		
未収金	1,644		
短期貸付金	-		
基金	2,966,248		
財政調整基金	2,746,248		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	12,660,312	純資産合計	8,791,239
		負債及び純資産合計	12,660,312

○資産12,660,312千円に対する負債3,869,074千円の割合は30.6%となります。

○村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH29年1月1日現在の人口（1,672人）で算出すると資産は一人あたり7,572千円、負債は一人あたり2,314千円となります。

○資産のうち固定資産が9,283,574千円で資産全体の73.3%を占めています。

○純資産比率（純資産合計÷資産合計×100）が69.4%で、将来世代負担比率（地方債（1年内償還予定含む）÷有形固定資産×100）が38.7%となります。

○負債のうち地方債残高が3,343,574千円で負債全体の86.4%を占めています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成28年 4月 1日 〕
〔 至 平成29年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,711,408
業務費用	2,045,441
人件費	436,791
職員給与費	364,087
賞与等引当金繰入額	24,621
退職手当引当金繰入額	21,501
その他	26,582
物件費等	1,550,028
物件費	1,173,827
維持補修費	60,183
減価償却費	316,018
その他	-
その他の業務費用	58,623
支払利息	23,257
徴収不能引当金繰入額	27
その他	35,338
移転費用	665,967
補助金等	340,340
社会保障給付	60,915
他会計への繰出金	261,072
その他	3,639
経常収益	465,512
使用料及び手数料	107,859
その他	357,653
純経常行政コスト	△ 2,245,896
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,245,896

○経常的な行政サービスを提供するための年間経費は2,711,408千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のH29年1月1日現在の人口(1,672人)で算出すると、一人あたり1,622千円となります。

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか17.2%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（ 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 ）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,636,956	11,905,874	△ 3,268,918
純行政コスト (△)	△ 2,245,896		△ 2,245,896
財源	2,400,261		2,400,261
税収等	2,085,967		2,085,967
国県等補助金	314,294		314,294
本年度差額	154,365		154,365
固定資産等の変動 (内部変動)		344,030	△ 344,030
有形固定資産等の増加		456,089	△ 456,089
有形固定資産等の減少		△ 316,018	316,018
貸付金・基金等の増加		203,959	△ 203,959
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	△ 82	△ 82	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	154,283	343,948	△ 189,665
本年度末純資産残高	8,791,239	12,249,822	△ 3,458,583

○純資産の減少要因である「純行政コスト」が△2,245,896千円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,400,261千円と上回っており、資産評価差額を加味しても、純資産の残高が前年度末と比べ154,283千円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,372,874
業務費用支出	1,706,908
人件費支出	448,186
物件費等支出	1,200,317
支払利息支出	23,257
その他の支出	35,147
移転費用支出	665,967
補助金等支出	340,340
社会保障給付支出	60,915
他会計への繰出支出	261,072
その他の支出	3,639
業務収入	2,752,584
税収等収入	2,085,625
国県等補助金収入	201,868
使用料及び手数料収入	107,835
その他の収入	357,257
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	379,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	659,984
公共施設等整備費支出	456,089
基金積立金支出	203,893
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	112,426
国県等補助金収入	112,426
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 547,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	278,146
地方債償還支出	278,146
その他の支出	-
財務活動収入	369,345
地方債発行収入	369,345
その他の収入	-
財務活動収支	91,199
本年度資金収支額	△ 76,649
前年度末資金残高	389,932
本年度末資金残高	313,283
前年度末歳計外現金残高	269,787
本年度歳計外現金増減額	△ 174,214
本年度末歳計外現金残高	95,573
本年度末現金預金残高	408,856

○業務費用支出は1,706,908千円、移転費用支出は665,967千円、業務収入は2,752,584千円です。臨時支出及び臨時収入はありません。

○投資活動支出は659,984千円、投資活動収入は112,426千円です。

○財務活動支出は278,146千円、財務活動収入は369,345千円です。

○本年度末資金残高は313,283千円（この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致）、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、408,856千円となります。この残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

全体貸借対照表

全体

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,076,834	固定負債	4,153,185
有形固定資産	9,323,284	地方債等	3,707,688
事業用資産	6,340,621	長期未払金	-
土地	1,612,347	退職手当引当金	445,497
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,770,252	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,146,606	流動負債	467,584
工作物	3,100,312	1年内償還予定地方債等	343,825
工作物減価償却累計額	△ 995,683	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,187
航空機	-	預り金	95,573
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,620,769
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	2,817,659	固定資産等形成分	13,043,082
土地	27,517	余剰分（不足分）	△ 4,120,904
建物	22,472		
建物減価償却累計額	△ 13,270		
工作物	6,134,442		
工作物減価償却累計額	△ 3,353,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	823,139		
物品減価償却累計額	△ 658,135		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	753,550		
投資及び出資金	354,704		
有価証券	23,385		
出資金	331,319		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,337		
長期貸付金	500		
基金	388,616		
減債基金	-		
その他	388,616		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 607		
流動資産	3,466,113		
現金預金	497,272		
未収金	2,602		
短期貸付金	-		
基金	2,966,248		
財政調整基金	2,746,248		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-		
資産合計	13,542,947	純資産合計	8,922,178
		負債及び純資産合計	13,542,947

全体行政コスト計算書

〔 自 平成28年 4月 1日 〕
〔 至 平成29年 3月 31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,436,294
業務費用	2,632,261
人件費	507,507
職員給与費	424,870
賞与等引当金繰入額	28,187
退職手当引当金繰入額	27,869
その他	26,582
物件費等	2,050,600
物件費	1,336,285
維持補修費	385,089
減価償却費	329,225
その他	-
その他の業務費用	74,153
支払利息	29,286
徴収不能引当金繰入額	27
その他	44,841
移転費用	804,033
補助金等	704,421
社会保障給付	60,915
他会計への繰出金	14,159
その他	24,538
経常収益	600,798
使用料及び手数料	180,825
その他	419,973
純経常行政コスト	2,835,496
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,895
資産売却益	-
その他	14,895
純行政コスト	2,820,601

全体純資産変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,777,808	12,615,604	△ 3,837,795
純行政コスト (△)	△ 2,820,601		△ 2,820,601
財源	2,965,052		2,965,052
税収等	2,347,928		2,347,928
国県等補助金	617,124		617,124
本年度差額	144,451		144,451
固定資産等の変動 (内部変動)		427,560	△ 427,560
有形固定資産等の増加		545,584	△ 545,584
有形固定資産等の減少		△ 329,225	329,225
貸付金・基金等の増加		211,202	△ 211,202
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	△ 82	△ 82	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	144,369	427,478	△ 283,108
本年度末純資産残高	8,922,178	13,043,082	△ 4,120,904

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,078,230
業務費用支出	2,278,443
人件費支出	513,220
物件費等支出	1,691,696
支払利息支出	29,286
その他の支出	44,241
移転費用支出	799,787
補助金等支出	700,175
社会保障給付支出	60,915
他会計への繰出支出	14,159
その他の支出	24,538
業務収入	3,452,960
税収等収入	2,347,534
国県等補助金収入	504,698
使用料及び手数料収入	181,150
その他の収入	419,577
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	374,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	754,583
公共施設等整備費支出	545,660
基金積立金支出	208,921
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	112,426
国県等補助金収入	112,426
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 642,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	361,715
地方債償還支出	361,715
その他の支出	-
財務活動収入	564,745
地方債発行収入	564,745
その他の収入	-
財務活動収支	203,030
本年度資金収支額	△ 64,399
前年度末資金残高	466,097
本年度末資金残高	401,699
前年度末歳計外現金残高	269,787
本年度歳計外現金増減額	△ 174,214
本年度末歳計外現金残高	95,573
本年度末現金預金残高	497,272

連結貸借対照表

連結

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,786,703	固定負債	4,164,900
有形固定資産	9,364,675	地方債等	3,707,688
事業用資産	6,364,877	長期未払金	-
土地	1,616,630	退職手当引当金	445,541
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,810,967	その他	11,671
建物減価償却累計額	△ 4,167,349	流動負債	490,239
工作物	3,100,552	1年内償還予定地方債等	343,825
工作物減価償却累計額	△ 995,923	未払金	13,212
船舶	-	未払費用	3,958
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,503
航空機	-	預り金	96,808
航空機減価償却累計額	-	その他	3,934
その他	-	負債合計	4,655,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,753,034
インフラ資産	2,817,659	余剰分（不足分）	△ 3,962,061
土地	27,517	他団体出資等分	94,035
建物	22,472		
建物減価償却累計額	△ 13,270		
工作物	6,134,442		
工作物減価償却累計額	△ 3,353,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	889,345		
物品減価償却累計額	△ 707,205		
無形固定資産	271		
ソフトウェア	116		
その他	155		
投資その他の資産	1,421,756		
投資及び出資金	16,750		
有価証券	3,685		
出資金	12,929		
その他	136		
長期延滞債権	10,350		
長期貸付金	500		
基金	1,394,085		
減債基金	-		
その他	1,394,085		
その他	680		
徴収不能引当金	△ 608		
流動資産	3,746,689		
現金預金	746,708		
未収金	14,226		
短期貸付金	4		
基金	2,966,327		
財政調整基金	2,746,327		
減債基金	220,000		
棚卸資産	18,386		
その他	1,047		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	6,756	純資産合計	9,885,008
資産合計	14,540,147	負債及び純資産合計	14,540,147

連結行政コスト計算書

（ 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 ）

連結

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,588,093
業務費用	3,043,670
人件費	578,645
職員給与費	477,471
賞与等引当金繰入額	28,503
退職手当引当金繰入額	28,640
その他	44,031
物件費等	2,276,872
物件費	1,428,667
維持補修費	405,648
減価償却費	329,265
その他	113,293
その他の業務費用	188,153
支払利息	29,286
徴収不能引当金繰入額	28
その他	158,839
移転費用	1,544,423
補助金等	713,088
社会保障給付	788,949
他会計への繰出金	14,159
その他	28,228
経常収益	1,018,690
使用料及び手数料	180,841
その他	837,849
純経常行政コスト	3,569,403
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,442
資産売却益	546
その他	14,897
純行政コスト	3,553,960

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

連結

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,717,727	13,325,423	△ 3,701,731	94,035
純行政コスト (△)	△ 3,553,960		△ 3,553,960	-
財源	3,721,158		3,721,158	-
税収等	2,785,508		2,785,508	-
国県等補助金	935,650		935,650	-
本年度差額	167,197		167,197	-
固定資産等の変動 (内部変動)				
資産評価差額	△ 82			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	165			
本年度純資産変動額	167,280	427,611	△ 260,331	-
本年度末純資産残高	9,885,008	13,753,034	△ 3,962,061	94,035